

新潟大学におけるアドミッション・ポリシーの再検討

吉田 章人, 並川 努, 板倉 孝信, 坂本 信 (新潟大学)

1999年の中央教育審議会(以下, 中教審)答申において, アドミッション・ポリシー(以下, AP)の必要性が指摘されて以来, 各大学でAPが策定・公表されている。APは入学者選抜の設計図として位置づけられており, 入試における選抜基準・方法はAPに基づいて定めていく必要がある。本稿では, 新潟大学(以下, 本学)のAPを見直していくために, まず本学APに関する先行研究を整理した上で, APの構成や入学者選抜方法及び「学力の3要素」との対応という点から, 改めて本学APの現状と課題を把握しつつ, 今後の見直しに向けて再検討を行った。そして最後に, APの認知状況を踏まえ, 入試広報の面からAPの発信を考え, そのためにもAPの見直しが必要であることに言及した。

キーワード: アドミッション・ポリシー, 入学者選抜, 学力の3要素, 入試広報

1 はじめに

高大接続改革の流れを受けて, 各大学が2021年度入学者選抜に向けて, 入試の変更予告を出している。今回の入試改革では, 多面的・総合的な入試の実施が求められているが, 主に大学入学共通テストにおける英語の認定試験や国語・数学の記述式問題の活用方法, そして調査書等を利用した主体性等の評価方法が注目されている。新潟大学(以下, 本学)においても2018年9月に【第1報】、同年12月に【第2報】、2019年3月に【第3報】を本学ホームページ上で公表した。3度の予告において, 英語認定試験と国語の記述式問題については共通テストの英語・国語にそれぞれ加点することなどを示した一方¹⁾, 主体性等の評価方法については,

- 1) 多面的・総合的な評価に基づく入学者選抜を実施するため, 一般選抜を含めたすべての入試区分において, 調査書や志願者自身が作成する提出書類等の活用及びこれらを参考とする面接等の実施を検討しています。
- 2) 調査書を活用する場合は, 評価の対象を評定平均値のみとせず, 志願者の学習・活動等を評価するように努めます。【第2報】

といずれも抽象的な表現にとどめており, 現時点(2019年8月現在)までに具体的な方法を示していない。本学では, 2020年度から人文社会科学系学部の改組も計画されており, そのなかでも経済学部については新たに経済科学部(以下, 略称は経済)へと変わる予定である。さらに, 入学者選抜の面では, 本学ではこれまで実施していなかったAO入試(2021年度入試からは総合型選抜。以下, 総合型選抜)を2020年度入試で工学部及び経済科学部が, 2021年

度入試から創生学部と理学部でも導入することを公表している。

このように, 本学でも多面的・総合的な入試との関係において重要な取組が進められている。一方, 主体性等評価のように, 評価方法などが定まっていないう点も少なからず存在する。入学者選抜方法や教科・科目等の評価方法は, 当然ながら大学・学部等が定めたアドミッション・ポリシー(以下, AP)に基づいて考えられるべきである。しかし, 実際にはAPの内容自体が抽象的になっている場合などもあり, 入学者選抜方法の変更とともに, AP自体の見直しについても着手する必要がある。

本学において, 筆者が所属する経営戦略本部教育戦略統括室高大接続推進部門は, 高大接続や入試広報などを主な担当業務とする(本学教育戦略統括室ホームページ参照)観点から, APの見直しに当たって改善の指標を提案し, チェックする立場にある。そこで本稿では, 本学のAPの現状を改めて確認するとともに, 今後の課題について示していくことにしたい。また最後に, 入試広報という観点からAPの発信について考え, 入試広報での活用という面からもAP見直しの必要性について言及する。

2 APについて

まず, APとはどのようなものであるか, という基本的な問題から確認しておきたい。

1999年の中央教育審議会(以下, 中教審)答申(中央教育審議会, 1999)において, APの必要性が指摘されて以来, 各大学でAPが策定・公表されている。APについては1999年以降, 様々な提言が示されているが, 2014年の中教審答申(中央教育審議会,

2014)では、「各大学は、求める学生像のみならず、各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確化することが必要であり、高等学校及び大学において育成すべき『生きる力』『確かな学力』の本質を踏まえつつ、入学者に求める能力は何か、また、それをどのような基準・方法によって評価するのかを、アドミッション・ポリシーにおいて明確に示すこと」と、APを「入学者選抜の設計図」と位置づけ、入学者に求める能力とそれを評価する基準・方法をAPにおいて明確化することが求められている。この中教審答申を受けて策定された文部科学省「高大接続改革実行プラン」(文部科学省, 2015)では、各大学の個別選抜においては、「各大学の教育理念やアドミッション・ポリシーに基づき、学力の三要素(『知識・技能』『思考力・判断力・表現力』『主体性・多様性・協働性』)を踏まえた多面的・総合的な選抜方法をとること」と、学力の3要素を踏まえた入学者選抜を各大学の教育理念とともにAPに基づいて行うことが求められている。また、2016年に中教審の大学分科会大学教育部会から出されたガイドライン(以下、中央教育審議会大学分科会大学教育部会, 2016)では、APについての基本的な考え方として、

各大学、学部・学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果(「学力の3要素」※)についてどのような成果を求めるかを示すもの。

※(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

と整理している。

このように、上記の提言ではAPを「入学者選抜の設計図」と位置づけ、各大学がAPにおいて入学者選抜の基準・方法等を明確化していくことや、APに基づいて学力の3要素に踏まえた入試を行うことが求められている。

各大学がAPを策定していくなかで、APに関する先行研究も少なからず発表されている。しかしながら、APの効果や評価についてはあまり高いとはいえない。例えば、嶋野・鈴木(2006)が受験生の多くがAPの存在すら知らないという状況を指摘している。認知状況については、西村・井上・中村(2018)が2007年度と2016年度の高校卒業予定者に対するアンケートの結果からAPの認知度・理解度の上昇・増加を

指摘する一方で、出願に際してAPを考慮する受験生は未だ少数に留まるとしている。また、APの選抜上の効果については、山村・鈴木・濱中・立脇(2015)がその効果を支持する結果は得られなかったとする。こうした指摘の上で、上記3論文のいずれもがAPにおける選抜・評価基準の具体化の必要性に言及している²⁾。APの具体化・実質化に向けた事例を示した研究としては、西郡(2014)、吉村(2016)、植野(2017)や植野・澤田(2018)などがあり、それぞれ佐賀大学、長崎大学、徳島大学での実践例を示している。

本学のAPについても、すでに佐藤・並川・濱口(2014)において検討を行ったことがある。佐藤ほか(2014)の検討により示された本学APに関する課題はいくつかあるが、主な点は以下の通りである。

- ・従来の学部単位ではなく学科単位(学部によっては専攻単位)でAPを作成する。
- ・従来の「教育理念・目標」と「教育内容・特色」は「教育概要」として簡潔にまとめて記述する。
- ・「求める学生像」は「知識・理解」、「能力」、「態度・姿勢」と項目立てて高等学校で履修すべき科目なども列挙する。
- ・「入学者選抜方針」は「求める学生像」とある程度の独立性を持たせて記述する。

すでにAPの策定については、前述した実践例を示した先行研究などにおいて、先進的な事例が示されており、それらは本学でも大いに参考にすべきであるが、本学APの見直しを進めていくにあたって、本稿では、まず佐藤ほか(2014)の指摘を踏まえた上で、現在(2019年度)における本学APの現状と課題について整理していくことにしたい。

3 本学におけるAPの現状と課題

3.1 学部等のAPの構成について

本学の学部等のAPは、佐藤ほか(2014)が検討した時点から、全体的な見直しを経て2014年度に公表されている。さらにその後も2017年度の自然科学系(理・工・農)の改組や創生学部の新設、2020年度に予定されている経済科学部の新設などがあり、学部単位でも修正が行われてきた。従って、2019年8月現在公表されている本学の学部等のAPは、佐藤ほか(2014)において検討されたAPからは変わっている点もある³⁾。さらに2021年度入試に向けて、入試変更や総合型選抜の導入なども予定(もしくは検討)されている学部があることから、引き続き見直しの必要性に迫られると思われる。そこで、改めて現状を確認しておくことから始めたい。なお、確認する

表 1 新潟大学における AP の策定単位

人文学部		
教育学部	学校教員養成課程	学校教育コース 学校教育学専修
		学校教育コース 教育心理学専修
		学校教育コース 特別支援教育専修
		教科教育コース 国語教育専修
		教科教育コース 社会科教育専修
		教科教育コース 英語教育専修
		教科教育コース 数学教育専修
		教科教育コース 理科教育専修
		教科教育コース 家庭科教育専修
		教科教育コース 技術科教育専修
		教科教育コース 音楽教育専修
		教科教育コース 美術教育専修
		教科教育コース 保健体育専修
		法学部
経済科学部		
理学部		
医学部	医学科	
	保健学科	看護学専攻
		放射線技術科学専攻
		検査技術科学専攻
歯学部	歯学科	
	口腔生命福祉学科	
工学部		
農学部		
創生学部		

新潟大学ホームページより(2019年8月現在)

APは2019年8月時点で本学のホームページに公表されている学部等のAPを取り扱う。

表1は、本学のホームページにおいて公表されている学部等のAPの基本単位を示したものである。

人文・法・経済・理・工・農・創生の7学部については1学科(創生学部は創生学修課程)であることから学部単位でAPが設定されている。一方、教育・医・歯の3学部は専修や学科・専攻ごとになっている。これらは、基本的にそれぞれの学部の入学者受入単位に従うものである。前述したように、佐藤ほか(2014)では、学部単位ではなく学科単位(学部によっては専攻単位)でAPを作成するのがよいと指摘しており、そうした指摘に沿ったものといえる。但し、理・工・農3学部については2017年度からの改組の結果、1学科となり、一般入試では学部(学科)単位の入試を実施しつつ、推薦入試では各主専攻プログラムを募集単位としている。この点については後述する。

また、表2は各学部のAPの見出しを示したものであるが、多くの学部が「教育内容・特色」・「求める学生像」・「入学者選抜の基本方針」で構成されている。佐藤ほか(2014)では従来の「教育理念・目標」と「教育内容・特色」は「教育概要」として簡潔にまとめ

表 2 各学部 AP の見出し

人文・教育・法・経済・理・医・歯・創生 8学部	教育内容・特色 求める学生像* 入学者選抜の基本方針
工学部	教育理念・目標 教育内容・特色 求める学生像 入学者選抜の基本方針
農学部	養成する人材像 アドミッション・ポリシー

* 経済科学部は「求める人物像」
新潟大学ホームページより(2019年8月現在)

て記述するのがよいとされており、名称は変わっていないものの、「教育理念・目標」がなくなり、「教育内容・特色」が「教育概要」の役割を果たしている。一方で、工学部では「教育理念・目標」が冒頭にある。また、農学部は「養成する人材像」と「アドミッション・ポリシー」と、他の学部とは異なる見出し構成になっている。現在(2019年8月時点)の本学においては、学内でも少しバラつきが生じている。

農学部のAPの記述内容を確認してみることにしたい(表3)。記述内容を見る限り、「養成する人材像」の記述については、「教育理念・目標」に内容的に近いものといえ、「アドミッション・ポリシー」を見出しとする記述内容は「～のある人」という書き方に見られるように「求める学生像」に相当する記述内容となっている。つまり、見出しは異なっているものの、記述内容から見れば、他学部と同様の構成になっているといえる。但し、「入学者選抜の基本方針」に相当する内容がない状態になっている⁴⁾。中央教育審議会(2014)で示されたように、APを「入学者選抜の設計図」として捉え、入学者選抜の基準・方法とその評価方法を明確化するという観点からみれば、見直しが求められる点である。内容については当然、各学部の個性を尊重する必要があるものの、構成については全学において統一していくべきである。

3.2. 入学者選抜方法との対応

佐藤ほか(2014)はAP・DP・CPの一貫性に関する本学固有の問題として、「2年次以降に主専攻プログラムを選択しなければならない学生のAPとCPの接続の問題」(p.168)を挙げている。入試との関係でいえば、現在の本学ではもう少し複雑化している。前述したように、理・工・農の3学部は改組によって1学科となり、3学部とも一般入試では学部(学科)単位を募集単位とするものの、推薦入試では各主専攻プログラムを募集単位としている⁵⁾。このような場

表3 農学部 AP

養成する人材像	<p>新潟大学農学部は、生命(いのち)の尊さを基本に、農業およびバイオ・食品関連産業の発展、持続的な食料生産と環境保全を目指し、幅広い基礎学力と応用力を育む教育と研究を行う。それにより、地域や社会が抱える諸問題を多角的視点から総合的に理解し、具体的な解決策を提言できる構想力、リーダーシップと高い倫理観をあわせ持ち、我が国のみならず、広く世界で活躍できる人材を養成する。さらに各専攻プログラムにおいて、以下のような人材を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用生命科学プログラムでは、生命現象とその応用に関する高度な専門知識と実験技術を幅広く修得した、化学(医薬品、化粧品、化学品等)・食品・環境・農業・エネルギー等のバイオ関連分野の研究、技術開発、教育等で活躍できる人材を養成する。 ・食品科学プログラムでは、食品の原材料、加工、栄養、機能性、安全性、マーケティング等に関する先端的で幅広い専門知識と技術を有し、食に関連する研究、技術・商品開発、教育等に携わる有能な人材を養成する。 ・生物資源科学プログラムでは、バイオテクノロジーや環境に配慮した先進的技術を用いた動植物・食料資源の利活用を目指すとともに、地域の発展を世界的視野を持って考えられる人材を養成する。 ・流域環境学プログラムでは、地域および地球規模での自然環境と調和した森林や流域の管理と、地域の農業生産基盤の創出・保全を通じて、人間生活を豊かにできる人材を養成する。 ・フィールド科学人材育成プログラム(分野横断型)では、生態学と災害科学の知識と技術を合わせ持ち、それらを統合して多様なフィールドでの実践活動に応用できる人材を養成する。
アドミッション・ポリシー	<p>新潟大学農学部は、生命(いのち)の尊さを基本に、農業およびバイオ・食品関連産業の発展、持続的な食料生産と環境保全を目指し、幅広い基礎学力と応用力を育む教育を行っています。そのため、地域や社会が抱える諸問題を多角的視点から総合的に理解し、具体的な解決策を提言できる構想力、リーダーシップと高い倫理観をあわせ持ち、我が国のみならず、広く世界で活躍することに意欲のある学生を求めています。さらに各専攻プログラムにおいて、以下のような学生を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用生命科学プログラム：化学と生物学を基盤とし、最新のバイオサイエンス・バイオテクノロジー・ゲノムサイエンス等、微生物・植物・動物の生命現象とその応用に関する高度な専門知識と実験技術の修得に強い関心のある人。 ・食品科学プログラム：現代の食品に求められる栄養価、美味しさ、健康など多様な機能を理解できる化学や生物の基礎学力を持ち、食品成分の化学的基礎から、食品の開発、製造、販売まで食に関する幅広い分野に強い関心のある人。 ・生物資源科学プログラム：動植物の遺伝子から個体を取り巻く環境までを理解し、生物資源の利活用におけるバイオテクノロジーや先進的技術の開発と応用に挑戦する意思を持ち、さらに国際的視点を持ちながら食料生産や農山村地域の持続的発展に強い関心のある人。 ・流域環境学プログラム：河川上流の森林地帯から中山間地を経て下流の平野部に至る流域を対象とし、地域の自然環境と調和した持続的な農林業の生産活動に強い関心のある人。 ・フィールド科学人材育成プログラム(分野横断型)：野生動植物の生態や保全、自然災害発生のメカニズムや自然環境に配慮した防災・減災対策・災害復興の知識や技術の修得と、多様なフィールドでの実践活動に強い関心のある人。

新潟大学ホームページより(2019年8月現在)

合、1年次終了時点でプログラムを選択する学生と、入学時にすでに専攻するプログラムが決まっている学生とが混在することになり、CPとの接続も問題であるが、AP自体の書き方も難しくなる。

「入学者選抜の基本方針」については、一般入試(前期日程・後期日程)や推薦入試等の選抜方法ごとに記述しており、推薦入試の項目でプログラムごとに記述すれば、ある程度対応できると考えられる。では、「求める学生像」についてはどうであろうか。

表4は理学部と工学部の「求める学生像」の記述を示したものである。理学部は一文が長く、「理論、実験、あるいは野外観察の知識と方法の習得を通じて……」という表現に見られるように、網羅的な文章となっている。また、佐藤ほか(2014)で指摘されて

いた入学後の学修のために履修しておくべき教科・科目が具体的に記述されている。工学部は抽象的で、文章も簡単なものとなっている。一方、表3に挙げた農学部の「アドミッション・ポリシー」(見出し)の部分を見ると、農学部全体を意識した文章に加えて、プログラムごとに求める学生像が記述されているが、文章としてはやはり網羅的なものになっている。書き方は三者三様であるが、いずれも広範な学問領域をカバーするために腐心した文章となっている。

こうした状況を解決するためには、農学部のようにプログラムごとに書き分けることも1つの方法である。また、前述したように、1年次終了時点でプログラムを選択する学生と入学時にすでに専攻するプログラムが決まっている学生とが混在する状況を考えると、

表2 各学部 AP の見出し

理学部	<p>理学科は、理論、実験、あるいは野外観察の知識と方法の習得を通じて能動的な学習態度を身につけ、さらに習得した知識と方法を実践することによってより高度な専門的課題や社会の諸問題に臨機応変に対応し解決できる能力を身につけたいと考える人を求めています。特に、数学や理科に興味を持つとともに他分野への応用にも関心がある人、数理や自然の法則の探求に興味を持って取り組む人、また、理学の各専門分野に意欲的に取り組む人、そして、様々な個性や多様な能力を生かして、自らを成長させ、社会に貢献したいと考えている人を積極的に求めています。入学後の学修のため、数学は下記の科目の内容を履修していることが望まれます。また理科は、下記の科目のうち複数の科目およびその基礎科目の内容を履修していることが望まれます。</p> <p>数学: 数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B 理科: 物理、化学、生物、地学</p>
工学部	<p>教育理念・目標にあげた三つの素養を身につけた技術者・研究者になりたいと思う皆さんの入学を歓迎します。具体的には、工学の基礎から先端技術に関する専門的知識の習得、及び多様な知識の習得を目指す意欲と行動力を持った人の入学を希望します。</p>

※工学部の「三つの素養」は「ものづくりをたいせつにする心」「豊かな創造力と柔軟な思考力」「自主性と高い倫理観に支えられた実践力」
新潟大学ホームページより(2019年8月現在)

一文ですべての学生を網羅するような文章にせず、入学後の学修のために必要と思われる能力・態度等を箇条書きで並べておけばよいと思われる。また、読み手にわかりにくい文章にならないように、できれば一文を短く簡潔にすべきである。AO入試の導入など、今後より多様な入学者選抜の実施を検討していくなかで、より一層多様な学生が入学してくることを前提に考えれば、入学者がそれらすべてに当てはまる必要はなく、入試の方法によってそのいくつかは当てはまる学生を選抜していくと捉えるべきであろう⁶⁾。ただ箇条書きで列挙した場合、受験生がそれらすべてを満たす必要があるのか、あるいはそのいくつかを満たせばよいのかわかりにくい可能性がある。そのため、「求める学生像」で示された能力等が「入学者選抜の基本方針」において、どの選抜方法の、どの試験等によって測られる能力であるかを示しておくべきである⁷⁾。

3.3 「学力の3要素」との対応

前述したように、中央教育審議会大学分科会大学教育部会（2016）において、APを「受け入れる学生に求める学習成果（「学力の3要素」についてどのような成果を求めるか）を示すもの」としている。本学APのように、文章中に羅列していたり、箇条書きで列挙していたりすると、どの部分が3要素のどれに対応しているのか不明確となる可能性がある。佐藤ほか（2014）でも、「求める学生像」に「知識・理解」「能力」「態度・姿勢」と項目立てしたほうがよいと指摘しており、植野（2017）では徳島大学生物資源産業学部の事例として、「関心・意欲・態度」「探究力」「表現力」「知識・教養」「思考・判断力」「協働性」と、学力の3要素を反映する6つの観点を示されている。こうした指摘・事例を参考に、「求める学生像」には学力の3要素にあわせて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」と最低でも3つを項目立てするように決めておけば、読む場合だけでなく、学部において見直しを行う際にも意識的に考えることができるのではないだろうか。また、本学の場合、APを箇条書きの場合も含めて、文章だけで表現しているが、「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」がどの程度対応しているのか、読み手には伝わりにくいと考えられる。植野（2017）が、マトリクス形式で示した方が受験生にも理解しやすいと述べているように、「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」の対応関係を明示するために図表などを使って表現する方法を工夫することも必要である⁸⁾。

4 入試広報からみた AP

ここまで、本学APの現状と課題を整理した。今後の入試改革を見据えて、APの見直しは必要であるが、これまでの調査・研究をふまえると、受験生に対するAPの認知度は決して高いものとはいえない。一方で、AO・推薦入試の受験者に関していえば一般入試よりも認知度が高いとされており、例えば、西村ほか（2018）は、「AO・推薦入試においてはAPが理解され、機能している可能性」を示唆している。本学の「入試広報改善のためのアンケート」（以下、入試広報アンケート）の結果をもとに、志望校選びにおいて利用した広報媒体を前期・後期・推薦と入試区分別に調べたところにおいても、「アドミッションポリシーのページ」の利用率は、前期（N=1454）37.4%、後期（N=354）43.5%に対して、推薦（N=387）では72.6%と高くなっていた（吉田・並川・坂本、2018）。推薦入試入学者の場合、面接対策という可能性はあるが、APに目を向ける受験生も一定数いることは無視できないと思われる。一方、こうしたAPの発信について積極的かという点、少なくとも本学に関していえば、そうではないように思われる。例えば、推薦入試の学生募集要項には各学部のAPが記載されているものの、入学者選抜要項や一般入試の学生募集要項には、全学のAPのみで、学部等のAPについてはURLが記載されているだけである。つまり、多くの受験生は本学のAPを自らホームページで見ることができない状況であるといえる。吉田ほか（2018）でも触れたように、本学の入試広報アンケートによればウェブサイトの利用率が高まる一方、大学案内などの紙媒体の利用率も依然として高く、紙媒体としても活用できる状況にしておきたい⁹⁾。入学者選抜要項に含めるか、PDFでダウンロードできるようにしておき、入試広報担当者が配布しやすい状態にしておくことが望ましい。

入試広報の場の一つである進学相談会では高校1・2年生からも入試について質問されることも多い。こうした高校生に対して、大学の求める学生像や入学者選抜の基本方針など、大学側が何を重視し、入学者を選抜していくのかという点や、その大学に入学するためにどのようなことを身につけておけばよいか、などの情報がAPに含まれていれば、入試広報においても有効なツールとなりうる可能性がある。そのため、紙媒体として配布できる状態にするだけでなく、これまで述べてきたように、学力の3要素と求める学生像や選抜方法との対応関係が分かりやすいように項目立てや図などを用いるなど、高校生にもわ

かりやすい工夫が必要となる。APの認知度の低さに注目するのではなく、いかにして発信していくかという点も考えていかなければならない。APの見直しにあたっては、高校生が読むという観点からAPを捉えていくことも必要である。

5 まとめ

本稿では、本学APをかつて検討した先行研究を起点として、現時点(2019年8月現在)の本学APについて再検討を試みた。本学APの現状と課題を整理すると、各学部等のAPの見出しを統一する必要があること、「求める学生像」は多様な学生が入学することを前提として必要な能力・態度等を箇条書きで示しつつ、「入学者選抜の基本方針」において、その能力や態度がどの選抜方法の、どの試験等と対応するのか明確化しておくこと、「求める学生像」は学力の3要素と対応をわかりやすくするため、3要素に対応する項目を立てたり、「求める学生像」と「入学者選抜の基本方針」との対応関係を示した図表などを用いたりなど工夫が必要であることなどが挙げられる。また、入試広報の面からAPの発信を考えていく上でも、紙媒体での活用とともに、上記のような工夫によって高校生にもわかりやすくしていく必要があることなどが考えられる。

大前提として、中央教育審議会大学分科会大学教育部会(2016)で示されたように、APは各大学、学部・学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの教育内容等を踏まえたものであり、入学者選抜方法はAPに基づいて定められるべきである。ただ本学においては、改組や総合型選抜の導入、2021年度入試の変更予告等、様々な変更が予定されているなかで、実際には入学者選抜方法を考えながら、APの見直しを進めていく必要がある。本稿はこうした本学の状況に合わせて検討したものであり、これまでの先行研究に対して、新たな知見を加えるものではないが、APの見直しにおける一助となれば幸いである。

注

1) 英語認定試験の利用については、2019年11月1日に文部科学大臣より令和3年度入試における「大学入試英語成績提供システム」の導入見送りが発表されたことにより(文部科学省, 2019a)、再検討の上、本学の令和3年度入試では共通テストの枠組みにおいては活用しないことを公表した(2019年11月29日)。また国語・数学の記述式問題についても、同年12月17日に導入見送りが発表された(文部科

学省, 2019b)

- 2) APの記述について調査した齋藤(2018)は、2012年と2018年の各大学の経済学部を対象に、APにおける出現単語の頻度を比較・調査し、個別科目への言及が増加するなど具体化が進む一方、内容の差異が小さくなっている可能性が示唆され、大学の個性が出しにくくさせるという懸念を示している。
- 3) 本学のAP策定の経緯は、佐藤ほか(2014)参照。
- 4) 但し、推薦入試の学生募集要項には「入学者選抜方針」(見出しは他学部も同様)を見出しとする項目があり、全くないというわけではない。なお、同募集要項では教育学部が専修単位ではなく学部単位のAPとなっていることや、各APに「教育理念・目標」の見出しがあるなど、ホームページに掲載されているものとは少し構成や見出しが異なっている。
- 5) 工学部の総合型選抜も主専攻プログラムを募集単位とする。なお、工学部の推薦入試は、専門学科等卒業者やSSHカリキュラム受講者・科学系コンテスト入賞者等を対象とした推薦入試Iと、普通科等卒業者を対象とした推薦入試IIという選抜方法がある(2020年度入試)。
- 6) 九州大学における第3回アドミッション・スペシャリスト能力開発研究会(九州大学機関教育院次世代型大学教育開発センター, 2019年3月22日)において、植野美彦氏の報告(「アドミッション・スペシャリストによる書類選考・面接担当官の養成と選抜実施運営について」)でも「1つの選抜方法で多くを評価する必要はない」との指摘があった。
- 7) 佐藤ほか(2014)では、「入学者選抜方針」は「求める学生像」とある程度の独立性を持たせて記述するのがよい、と指摘しているが、志願者確保という観点から本来必要な科目を入試において選択科目にせざるを得ない場合を想定したものである。同論文では「入学者選抜方針」は入試区分別に記述し、「求める学生像」のうち、どの側面を重視する入試方法であるのかを記述する」(p. 168)とも述べている。
- 8) マトリクス形式によって、APを示している大学は、すでに国立大学では佐賀大学や徳島大学、岐阜大学など少なからずある。
- 9) 例えば、本学の入試広報アンケートの結果をもとに、志望校選びにおいて利用した広報媒体を前期・後期・推薦と入試区分別に調べたところ、「新潟大学の公式ホームページ」は、前期(N=1454)86.7%、後期(N=354)84.2%、推薦(N=387)94.1%と、いずれの入試区分においても最も高い利用率を示す一方、紙媒体である「『新潟大学 大学案内』(大学案内パンフレット)」も前期80.8%、後期73.7%、推薦90.7%と、高い利用率を示していた(吉田ほか, 2018)。

参考文献

中央教育審議会(1999). 「初等中等教育と高等教育との接続

- の改善について (答申)」
- 中央教育審議会 (2014). 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について-すべての若者が夢や目標を芽吹かせ, 未来に花開かせるために- (答申)」
- 中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (2016). 「『卒業認定・学位授与の方針』(ディプロマ・ポリシー), 『教育課程編成・実施の方針』(カリキュラム・ポリシー) 及び『入学者受入れの方針』(アドミッション・ポリシー) の策定及び運用に関するガイドライン」
- 文部科学省 (2015). 「高大接続改革実行プラン」
- 文部科学省 (2019a). 「大臣メッセージ (英語民間試験について)」 <https://www.mext.go.jp/a_menu/other/1422381.htm> (2019 年 11 月 25 日閲覧)
- 文部科学省 (2019b). 「萩生田文部科学大臣の閣議後記者会見における冒頭発言」 <https://www.mext.go.jp/a_menu/other/1422381.htm> (2020 年 1 月 15 日閲覧)
- 新潟大学ホームページ アドミッション・ポリシー <<https://www.niigata-u.ac.jp/admissions/faculty/policy/>> (2019 年 8 月 27 日閲覧)
- 新潟大学ホームページ 入学者選抜における変更点 <<https://www.niigata-u.ac.jp/admissions/faculty/modification/>> (2019 年 8 月 27 日閲覧)
- 新潟大学教育戦略統括室ホームページ <<https://www.ofep.niigata-u.ac.jp/>> (2019 年 11 月 25 日閲覧)
- 西郡 大 (2014). 「実質的な活用に向けた『入学者受入方針』の見直し」『大学入試研究ジャーナル』 24, 113-119.
- 西村 公・井上敏憲・中村裕行 (2018). 「アドミッション・ポリシーの認知状況から見えるもの」『大学入試研究ジャーナル』 28, 93-98.
- 齋藤朗宏 (2018). 「アドミッション・ポリシーの具体化に関する現状」『平成 30 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会 (第 13 回) 研究発表予稿集』, 293-298.
- 佐藤喜一・並川努・濱口哲 (2014). 「新潟大学におけるアドミッション・ポリシーの見直しに向けた予備的検討」『大学入試研究ジャーナル』 No.24, 163-171.
- 鳴野英彦・鈴木規夫 (2006). 「受験生から見たアドミッション・ポリシーと入学受入方策」『大学入試研究ジャーナル』 16, 143-148.
- 植野美彦 (2017). 「徳島大学生物資源産業学部の個別選抜改革-高大接続改革実行プランを受けた多面的・総合的評価の設計と実施-」『大学入試研究ジャーナル』 27, 1-7.
- 植野美彦・澤田麻衣子 (2018). 「大学入学者選抜改革における「徳島方式」の事例」(『大学入試研究ジャーナル』 28, 215-220.
- 山村 滋・鈴木規夫・濱中淳子・立脇洋介 (2015). 「アドミッション・ポリシー政策の効果」『大学入試研究ジャーナル』 25, 103-109.
- 吉田章人・並川努・坂本信 (2018). 「新潟大学における入試広報アンケートの分析」『大学入試研究ジャーナル』 28, 127-132.
- 吉村 宰 (2016). 「アドミッション・ポリシーに基づく個別大学の入試設計のあり方について」『大学入試研究ジャーナル』 26, 81-88.